

要領様式第2号

出張報告届

令和6年 5月 15日

吹田市議会議長様

会派名 立憲民主党

代表者氏名 西岡 友和

出張者氏名 西岡 友和

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	福岡市 (地方議員研修会)
期 間	令和6年 5月 14日から 令和6年 5月 15日まで 2日間
出張の成果	別紙のとおり
備 考	



財政問題のポイント

2024年5月15日

西岡 友和

地方議員として、行政の予算について詳しく分析することが求められている。しかし、本勉強会では、財政の専門家になる事より、市民の代表として市職員と対峙する為に必要な財政の知識やポイントを身に着ける事に重点を置く。

地方財政の現状について、税収の減少や社会保障費の増加、高齢化に伴う医療・介護費の増大など、多くの課題に直面している。特に、地方交付税の減少や地方債の増加など、地方財政の厳しい現状を示している。

コロナ禍に対し、多くの自治体が貯金に当たる財政調整基金を補正予算に充てたり、別の用途の基金を取り崩したりして対応してきた。今後、少子化、人口減少に伴い、企業の収益悪化などから税収不足がさらに深刻化する見通しである。

こども・子育て政策の強化や、アフターコロナに適応した社会経済システムの構築に向け、財政支出の拡大が求められている。また、デジタル社会のパスポートとしてのマイナンバーカードの利活用拡大や、自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に資するデジタル実装の全国展開などにより、地域DXの推進も大きな課題である。

公共施設の適正配置や老朽化対策、財政状況の「見える化」、公営企業の経営改革など、地方団体の財政マネジメントを強化するなど、地方自治体は、財政問題に直面しながらも、地域社会の発展と市民の幸福を追求するために様々な施策を考えなければならない。

自治体は優秀な職員を財政部門に配置することが多い。どの自治体でも企画、人事、財政はもっとも重要とされる部門と言える。

破綻した自治体として有名なのは北海道の夕張市であるが、夕張市では炭鉱の閉鎖により人口が激減しているにも関わらず、行政の予算規模を維持して、職員数も減少させなかった。長期財政計画の欠如が顕著であり、もちろん議会の責任も大きい。なぜこのような事態に至ったのか、なぜ議会は指摘することが出来なかつたのか。

行政職員が最も恐れるのは予算案の否決であり、または予算を修正される事である。市長にあるのは予算編成権であり、議会には予算制定権がある。この事をよく理解する必要があり、最大限利用せねばならない。そして、議員に求められるのは予算における詳細な制度ではなく、おかしい時に指摘できる能力と言える。専門職の職員と対峙するには大局的な理解が求められる。

決算書には通常、支払い総額しか書かれていない事がが多いが、より市民に理解を得るには単位当たりの金額を表すことも必要である。またその額が類似団体と比較してどのように分析ができるか、工夫を凝らした見せ方も必要である。もし他団体より高額であるな

ら、合理的な理由が存在するはずであり、納得のできないものは追及していかなければならぬ。

夕張市について触れたが将来推計人口について把握しておく事が求められる。長期財政計画に基づく財政状況を確認し、将来における財政危機を察知することが、議会には求められる。現在では財政危機を早期に察知する為、財政健全化法が施行されている。財政危機に陥るパターンとして、無謀な投資、繰出し金の増加、実質単年度収支の悪化、基金の取り崩し、などがある。単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、それは貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしている事であり、財政破綻において必ずチェックする必要がある。

本市、吹田市においてはニュータウンの建て替えや公共住宅の再築などにより子育て世帯の流入が続いている。税収も比較的安定していることから、消滅危機に瀕するような状況には無い。一方、増え続ける高齢者問題はどこの自治体であっても同じであり、社会福祉にかかる行政コストは上昇し続けている。吹田市における類似団体として柏市や豊中市、西宮市なども事例に持続可能な街づくりに取り組み続ける必要がある。

以上